コミュニティを中心とした
地域運営体制について

東 海 市

1. 背景

少子高齢化や核家族化の進行、ライフスタイルの多様化や価値観の変化等により、市民ニーズは複雑化・多様化しており、**様々な地域課題について、今後、行政のみで対応することは困難であり、地域の力がますます重要**になってくる。

これからの地域づくりに向けて

コミュニティは、今後、持続可能な地域社会を構築するため、中心的な担い手として期待されており、コミュニティと町内会・自治会の役割の見直しをはじめとした地域運営のあり方や、コミュニティの基盤強化等の考え方を整理し、協働・共創によるまちづくりを一層進めていく必要がある。

2. コミュニティ、町内会・自治会及び市の現状

コミュニティ

組織・運営等

- 緑陽コミュニティをはじめ12コミュニティが各種事業を展開
- 町内会・自治会を中心に、子ども会、PTA、ｼﾆｱｸﾗﾌﾞ等の各種団体で構成
- 一部のコミュニティは運営上で規模等の大きな町内会等の協力が不可欠
- 地域住民代表の意見を市政へ反映させるため審議会等の委員を選出

拠点

- 公民館・市民館等が活動拠点

事業

- ふれあいや交流の事業として運動会等を実施
- 安心・安全の確保のため防災訓練等を実施

町内会等

組織・運営等

- 114町内会・自治会が存在　・加入率は令和2年度（2020年度）55．95％
- 地域の状況にあわせて、お祭り、盆踊り、集会所管理等を実施
- 行政協力員を選出し市からの依頼事項等の窓口となる

市

運営等

- 町内会長・自治会長等を行政協力員として委嘱
- 各種事業展開において町内会・自治会への依存傾向が強い
- コミュニティ、町内会・自治会へ補助金・交付金による経済的支援の実施

3. コミュニティ、町内会・自治会及び市の課題

★の4項目は町内会等も共通

コミュニティ

組織・運営

- 事務局が固定化し後進の育成に苦慮　・★役員の負担が大きく成り手不足
- 自治会活動の維持も困難となった一部自治会がコミュニティ活動に不参加
- 主体的な地域運営体制の構築に向けて専門的知識等が不足
- ★会員の高齢化

拠点

- 多世代の地域住民が集える拠点がない　・事務局機能を持つ拠点がない

財源

- 自主的な財源が少ない　・役員の賃金水準と人材確保の困難化

事業

- ★マンネリ化している事業もある　・★事業の参加者確保が困難

町内会等

組織

- 加入率は年々低下し令和2年度（2020年度）55．95％
- 市等からの依頼事業の増加　・加入することに魅力を感じない住民の増加
- 事業等の継続や組織の存続が困難な町内会・自治会も存在

市

運営等

- 将来的には市が中心となり市民サービスの水準を維持することが困難
- 公平・均一的なサービスでは対応できない課題の顕在化
- 地域の実情やニーズ等を正しく把握できていない場合がある

4. これからの地域運営の方向性

多様化する市民ニーズや新たな地域課題に対して、柔軟かつ適切に対応するため、**コミュニティを今後の地域運営における重要なパートナーとして位置づける。**

コミュニティの優位性

① 地域住民に身近な小学校区を区域とする
② 町内会・自治会、シニアクラブ等の各種団体を中心に組織されている
③ これまで進めてきた協働・共創のまちづくりにおける様々な知識やノウハウ等を蓄積している

5.コミュニティ、町内会・自治会、市の役割分担

コミュニティに求める姿

- 町内会・自治会をはじめ各種団体等と連携・協力を強化し、地域における交流の推進や地域福祉や防災をはじめとした様々な地域課題の解決に向けて、自主・自立した活動が求められる

町内会・自治会に期待する姿

- 地縁組織として行うお祭りや財産管理を基本に、隣近所を中心とした支え合い等を進めるとともに、コミュニティの主要な構成団体として地域課題の解決に向けた協力が期待される

市の役割

- 地域の負担軽減を図るとともに、コミュニティの自主性や自立性を尊重し、手上げ方式により順次、地域の状況に応じた「ヒト・モノ・カネ」という視点から支援等を行う

6. 具体的な取組み等

		コミュニティに求められる取組み	市からの支援等
コミュニティ	組織・運営	・潜在化している各分野の人材活用 ・若い世代への積極的な働きかけ ・事務局員等の地域雇用 ・子ども会、PTA、ｼﾆｱｸﾗﾌﾞ等の連携強化	・拠点施設への職員派遣（地域力の向上と職員の資質向上）
	拠点	・コミュニティ事務局の設置 ・活動拠点として自ら管理運営	・地域の活動拠点として（仮称）コミュニティセンターの設置
	財源	・自主・自立した活動に向けた財源確保	・各種補助金・交付金の統合化
	事業	・多岐にわたる地域課題への対応 ・地域の魅力等を効果的に情報発信 ・誰もが気軽に参加できる地域活動 ・町内会等事業とのすみ分け	・依頼事業等の見直し ・（仮称）コミュニティ推進員制度の創設
		町内会等に期待する取組み	
町内会等	組織事業	・隣近所を中心とした支え合い等 ・コミュニティの取組みへの協力 ・コミュニティ事業とのすみ分け	・依頼事業等の見直し ・行政協力員制度の見直し ・加入促進に向けた継続的支援